

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分			区分		
				財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	実質収支比率	令和4年度(千円-%)	令和3年度(千円-%)
市町村名	大崎町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	12,743,584	13,194,093	81.2	75.7	
人口	令和2年国調(人) 12,385 平成27年国調(人) 13,241 増減率(%) -6.5	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	499,913	625,659	(※1) (82.2)	(78.9)	
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	12,385	区分	近畿	×	実質収支	9,664	92,748	標準財政規模	4,685,051	4,887,961
	うち日本人(人)	11,945		中部	×	単年度収支	490,249	532,911	財政力指数	0.35	0.35
	うち04.01.01(人)	12,448		近畿	×	積立金	-42,662	50,230	公債費負担比率	14.3	15.3
	うち日本人(人)	12,164		中部	×	繰上償還金	6,278	4,612	健全化判断比率	-	-
	増減率(%)	-0.4		近畿	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-1.8	第1次	令和2年国調	低開発	○	実質単年度収支	300,000	39,842	連結実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	100.64	第2次	平成27年国調	指数量選定	○	実質公債費比率	7.3	8.1	将来負担比率	-	-
人口密度(人/km ²)	123	第3次	1,560	1,838	基礎財政収入額	1,517,164	1,436,070	資金不足比率(※4)	-	-	
世帯数(世帯)	5,906		24.8	28.0	基準財政需要額	4,230,724	4,307,593				
職員状況(※8)						標準税収入額等	1,917,492	1,814,373			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,415,398	5,933,818	
	市区町村長	1	7,720	一般職員	121	369,171	3,051	うち公的資金	5,379,418	5,881,110	
	副市区町村長	1	6,130	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,068,604	3,389,591	
	教育長	1	5,730	うち技能労務職員	4	12,296	3,074	債務負担行為(支出予定額)	751,724	791,824	
	議会議員	1	3,088	教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,548	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	243,000	243,000	
	議会議員	10	2,316	合計	122	373,195	3,059	財政調整基金	2,222,378	2,236,100	
								積立金現在高	491,537	490,205	
								減価基金	7,454,871	5,646,967	
								その他特定目的基金	-	-	
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 大崎町水道事業会計		(6) 大崎町公共下水道事業特別会計		(7) 鹿児島県市町村総合事務組合			(※3)
		(3) 介護保険事業特別会計						(8) 大崎曾於地区消防組合			
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 曾於南部厚生事務組合			
								(10) 曾於地区介護保険組合			
								(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(12) 鹿児島県高校高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	精算比	区分	収入源別	精算比	超過課税分	目的別支出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	精算比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,459,248	11.0	1,459,248	31.4	普通税	1,459,248	100.0	-	歳入計	12,743,584	100.0	621,273	5,320,124
地方譲与税	91,897	0.7	91,897	2.0	法定普通税	1,459,248	100.0	-	義務的経費計	3,653,011	28.7	2,287,819	2,278,811
利子割交付金	324	0.0	324	0.0	市町村民税	537,494	36.8	-	人件費	1,186,010	9.3	1,125,849	1,117,201
配当割交付金	3,135	0.0	3,135	0.1	個人均等割	18,636	1.3	-	うち職員給	695,185	5.5	667,008	-
株式等譲渡所得割交付金	3,566	0.0	3,566	0.1	所得割	406,182	27.8	-	扶助費	1,633,882	12.8	328,051	327,891
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,015	1.9	-	公債費	833,719	6.5	833,719	833,719
地方消費税交付金	305,142	2.3	305,142	6.6	法人税割	84,661	5.8	-	元利償還金	833,719	6.5	833,719	833,719
ゴルフ場利用税交付金	8,245	0.1	8,245	0.2	固定資産税	783,925	53.7	-	うち元金	820,219	6.4	820,219	820,219
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	783,582	53.7	-	うち利息	13,500	0.1	13,500	13,500
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,657	4.4	-	その他の経費	7,912,912	62.1	2,679,409	1,539,385
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	74,172	5.1	-	物件費	2,225,538	17.5	468,763	359,532
自動車税環境性能割交付金	4,238	0.0	4,238	0.1	雑税	-	-	-	維持補修費	74,096	0.6	65,603	65,603
法人事業税交付金	23,925	0.2	23,925	0.5	特別土地保有税	-	-	-	補助費等	2,394,933	18.8	818,826	455,675
地方特例交付金等	7,988	0.1	7,988	0.2	法定外普通税	-	-	-	うち一部事務組合負担金	332,726	2.6	330,850	299,164
個人住民税減収補填特別交付金	7,783	0.1	7,783	0.2	目的税	-	-	-	繰出金	862,777	6.8	692,764	658,575
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	225	0.0	225	0.0	法定目的税	-	-	-	積立金	2,354,488	18.5	633,453	-
地方交付税	2,908,248	22.0	2,908,248	65.4	入港税	-	-	-	投資・出資金・貸付金	1,480	0.0	-	-
普通交付税	2,713,560	20.5	2,713,560	58.4	入港税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
特別交付税	194,688	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	うち人件費	9,276	0.1	9,276	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	普通建設事業費	621,273	4.9	243,725	-
(一般財源計)	4,815,956	36.4	4,621,268	99.5	水利地益税等	-	-	-	うち補助	275,182	2.2	28,975	-
文通安全対策特別交付金	1,512	0.0	1,512	0.0	法定外目的税	-	-	-	うち単独	314,577	2.5	183,236	-
分租金・負担金	10,983	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	災害復旧事業費	555,788	4.4	109,371	-
使用料	62,572	0.5	5,267	0.1	合計	1,459,248	100.0	-	失業対策事業費	-	-	-	-
手数料	8,327	0.1	-	-					歳出合計	12,743,584	100.0	5,320,124	-
国庫支出金(特別区財源交付金)	1,671,975	12.6	-	-									
都道府県支出金	845,251	6.4	-	-									
財産収入	25,214	0.2	9,619	0.2									
寄附金	4,258,689	32.2	-	-									
繰入金	838,973	6.3	-	-									
繰越金	345,659	2.6	-	-									
雑収入	56,587	0.4	9,008	0.2									
地方債	301,799	2.3	-	-									
うち繰上償還債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	53,999	0.4	-	-									
歳入合計	13,243,497	100.0	4,646,674	100.0									

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には向級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,254	12,754	500	490		5,415	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

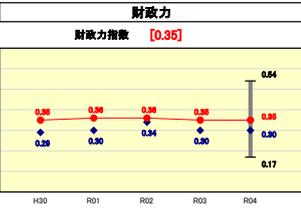
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 鹿児島県大崎町

人口	12,980	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,845	人(05.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	100.84	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	13,245,487	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,743,554	千円	市町村間差	H30 Ⅱ-O R01 Ⅱ-O R02 Ⅱ-O	
実質収支	499,933	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ-O R04 Ⅱ-O	
標準財政規模	4,685,051	千円			
地方債償還費	6,415,398	千円			

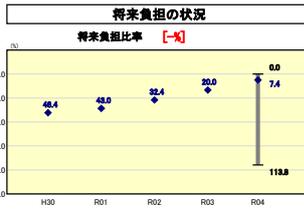
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体R0
↑ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



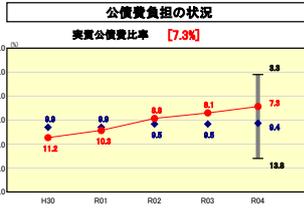
財政力の分析

過疎化・少子高齢化が進行する中、指数は過去3年間の平均で0.35程度である。前年度並みであるが、鹿児島県平均も上回っており、類似団体内平均値と比べても0.05ポイント上回っている。
本指標は国や県に依存する交付金や人口に依存する税収が関わるところであり、脆弱な指標であると考えられるため、今後も健全な支出を心がける。更に固定資産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び行財政の効率化による財政健全化に努める。



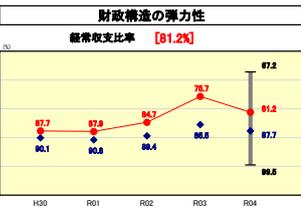
将来負担比率の分析

昨年度同様、将来負担比率はマイナスとなり、実質0%となっている。要因としては、充当可能基金の増等により、充当可能財源等が将来負担額を上回ったためである。今後も公共施設の老朽化等による投資的経費が足込まれるため、地方債の現年高に留意しつつ、充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮した起債事務に努めたい。



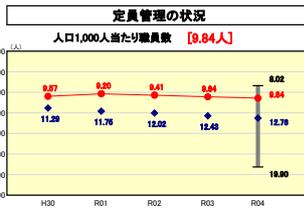
実質公債費比率の分析

全国平均、鹿児島県平均のいずれよりも上回った値となったが、類似団体平均を下回っている。
地方債の償還が進み公債費が減少したことが要因と考えられる。抜本的な行財政改革や交付税措置等を考慮した有効な地方債の借入を進めるなど、この比率の抑制に努めていく。



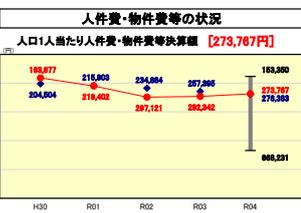
経常収支比率の分析

令和4年度決算では81.2%で昨年度よりも5.5ポイント上昇しているが、類似団体内平均値や鹿児島県平均を下回っている。
社会保障費等の上昇が主な要因と考えられる。今後も社会保障費等の上昇が予想されるため、効率的な財政運営が図られるよう努める。



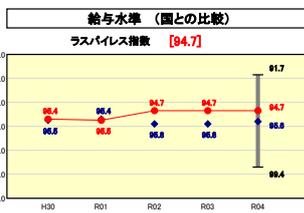
人口1,000人当たり職員数の分析

職員数は昨年から2名増の137人である(大崎町の給与・定員管理等より)。人口千人当たりの職員数は、前年度より0.20人増加し、9.84人となっている。過疎化・少子高齢化による人口減少を勘案すると人口千人当たりの職員数は増加することが予想されるが、全国平均・鹿児島県平均を上回っていることから、行政需要の動向を見定めながら、適正な定員管理に努めるとともに業務委託やDX・BPRの推進等による事務の簡素化・効率化を図る。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

令和4年度決算では273,767円で、類似団体内平均値や鹿児島県平均、全国平均より高いが、前年度より18,575円減少した。主な要因は、物件費に係る委託料等の減少やふるさと納税関連費用の減少が考えられる。
今回は前年度より減少したが、ふるさと納税関連の費用以外にも、施設の老朽化に伴い維持補修費も上昇していくことから、計画的な施設マネジメントを進める。



ラスパイレス指数の分析

令和2年度から変動はなく、類似団体平均を0.9下回る94.7となっている。今後も適正な定員管理とあわせて給与水準の適正な管理に努め人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

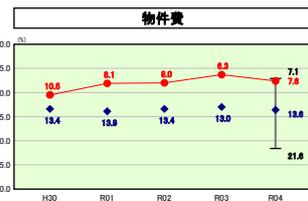
鹿児島県大崎町

経常収支比率の分析

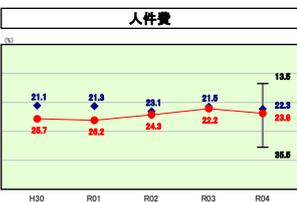
人口	12,398	人(05.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	11,946	人(05.1.1現在)	実増減赤字比率	-	%
面積	100.84	km ²	実実公債費比率	7.3	%
人口密度	124.49	人/km ²	実実公債費比率	-	%
出生率	12.743	%	市町村間差	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
実収支	400,240	千円	待来負担比率	-	%
標準財政規模	4,685,051	千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O	
地方債残高	6,415,398	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

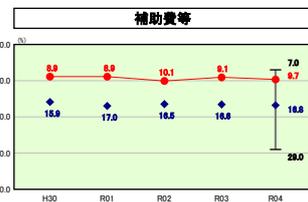
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



物件費の分析
 全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っており、前年度より1.3ポイント高くなっている。
 物件費では、可有施設等の維持管理費(委託料)経費の占める割合が大きい。今後、維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、物件費の削減に努める。



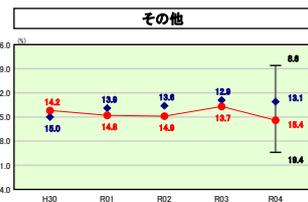
人件費の分析
 前年度より1.6ポイント上昇し、全国平均、鹿児島県平均よりも低い値となっている。ただし、類似団体内平均値より高い。
 定員適正化計画に基づき、職員数の管理、人件費の抑制に努めているが、今後は、民間活用の可能性を調査する等の人件費抑制に努めていく。



補助費等の分析
 全国平均、類似団体内平均を下回っている。ただし、鹿児島県平均を上回っている。また前年度より0.6ポイント増加している。
 単独補助等については、効果検証しつつ、補助のあり方について見直しを行い、抑制に努めていく。



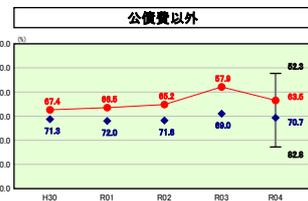
扶助費の分析
 全国平均や鹿児島県平均よりは低くなっているほか、前年度より0.4ポイント上昇している。ただし、類似団体内平均値より高い。
 今後は、高い水準で推移することが予想されるため、法定外の単独扶助については、改めて制度の適切な運用に努め、財政の健全化を図っていく。



その他の分析
 昨年度より1.7ポイント増加しており、全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を上回っている。
 可有施設のお朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の決算額は増加傾向にあるため、可有施設のお朽化への対応や赤字補填的な繰出金の抑制等が今後の課題である。



公債費の分析
 全国平均、類似団体内平均に比べると高い値となっており、前年度数値よりも0.1ポイント減少している。
 地方債の償還が進んだことで公債費が減少したことが主な要因となるが、小学校など公共施設のお朽化対策等が見込まれるため、需要額が増えることを考えると公債費が増えることが予想される。
 適債事業であっても、緊急性、起債の必要性を見極め、発行の抑制に努め、財政健全化を図る。



公債費以外の分析
 昨年度より5.6ポイント増加しているが、全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っている。
 事務事業見直しを行い、メリハリつけた予算編成に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	1,186,010	95,661	121,814 ▲ 21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	202,016	16,294	18,777 ▲ 13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,489 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	39,272	3,168	6,796 ▲ 53.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,276	748	2,572 ▲ 70.9
▲退職金	▲ 100,762	▲ 8,127	▲ 9,119 ▲ 10.9
合計	1,335,812	107,744	144,330 ▲ 25.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.84	12.76	▲ 2.92
ラスパイレース指数	94.7	95.6	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

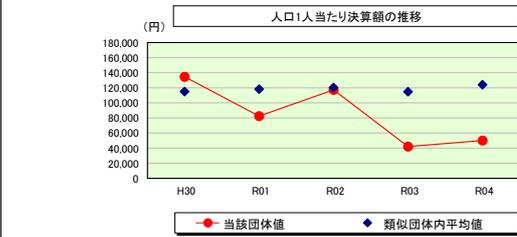


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	833,719	67,246	83,451 ▲ 19.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	- -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	117,078	9,443	28,003 ▲ 66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,680	1,023	3,357 ▲ 69.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	824 -
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11 -
▲特定財源の額	▲ 140	▲ 11	▲ 3,327 ▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 676,423	▲ 54,559	▲ 75,351 ▲ 27.6
合計	286,914	23,142	36,968 ▲ 37.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

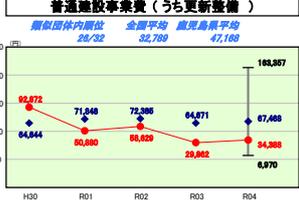
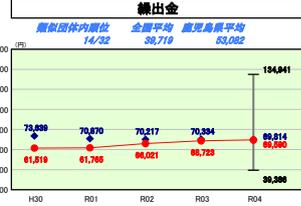
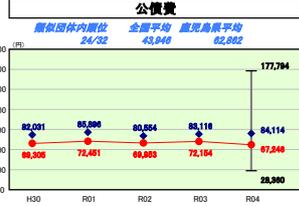
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H30	1,773,267	134,644	4.2	115,050	1.0	3.2	
	うち単独分	393,240	29,859	▲ 25.7	53,792	1.2	▲ 26.9
R01	1,065,680	82,381	▲ 38.8	118,252	2.8	▲ 41.6	
	うち単独分	353,463	27,324	▲ 8.5	49,994	▲ 7.1	▲ 1.4
R02	1,497,469	117,375	42.5	120,302	1.7	40.8	
	うち単独分	620,356	48,625	78.0	59,328	18.7	59.3
R03	523,522	42,065	▲ 64.2	114,841	▲ 4.5	▲ 59.7	
	うち単独分	217,532	17,475	▲ 64.1	51,589	▲ 13.0	▲ 51.1
R04	621,273	50,111	19.1	124,145	8.1	11.0	
	うち単独分	314,577	25,373	45.2	54,761	6.1	39.1
過去5年間平均	1,096,262	85,315	▲ 7.4	118,518	1.8	▲ 9.2	
	うち単独分	379,834	29,731	5.0	53,893	1.2	3.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	12,398人(国.1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,945人(国.1.1順位)	道創投資赤字比率	-%
面積	100.84km ²	実質公債費比率	7.3%
人口密度	13,243.497人/平方キロメートル	得率負担比率	-%
出生率	12,743.554人/千円	市町村別順位	H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0 R02 Ⅲ-0
出生率	490,249人/千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-0 R04 Ⅲ-0
標準財政規模	4,885,051千円		
地方債残高	5,415,398千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



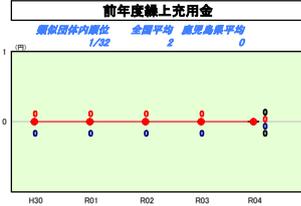
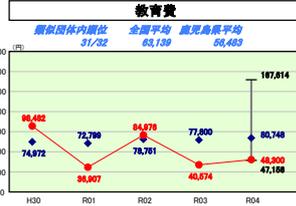
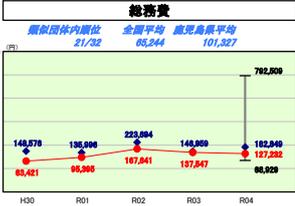
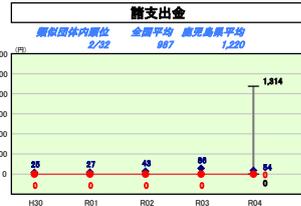
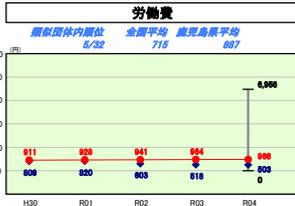
経費削減の分析
 扶助費は、住民一人当たり131,786円となっており、鹿児島県平均よりは低いものの類似団体内平均値と比較すると、高い水準にある。これは主に子ども・子育て支援教育・保育給付費（施設型給付費）や障がい者の自立支援に係る事業費の影響による。
 今後も、児童福祉費はもちろんのこと、他に老人福祉費に係る扶助費の増が見込まれるため、高齢者の生きがいづくりなどの施策を図り、扶助費の抑制を図る必要がある。
 補助費等は、住民一人当たり193,171円となっており、前年度より減少している。これは定額給付金に係る支出が減少したことが主な理由となっており全国的な傾向であると考えられる。依然として類似団体平均値を上回っていることから、補助費の見直しを進める。
 普通建設費は、住民一人当たり50,111円となっており、前年度と比-8.046円増加しており、当年度においては鹿児島県平均を下回る結果となった。今後人口減少・高齢化の進行に備え、公共施設総合管理計画に基づき、適正に資産管理を図る。
 積立金は、住民一人当たり189,909円となっており、前年と比較すると20,058円の増加となっており、類似団体内平均値等の数値と比較して高い水準といえる。これは主にふるさと応援基金積立金の1,710万円と施設整備事業基金積立金の630万円によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	12,399人(国.1.1順位)	実業赤字比率	-%
うち日本人	11,945人(国.1.1順位)	道創投資赤字比率	-%
面積	100.84km ²	実業公債費比率	7.3%
出生数	13,243,497千円	得業負担比率	-%
出産数	12,745,594千円	市町村別	H30 R01 R02 R03 R04
出生数	490,249千円	(年度毎)	H30 R01 R02 R03 R04
出生数	4,885,051千円		
出生数	4,415,396千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。



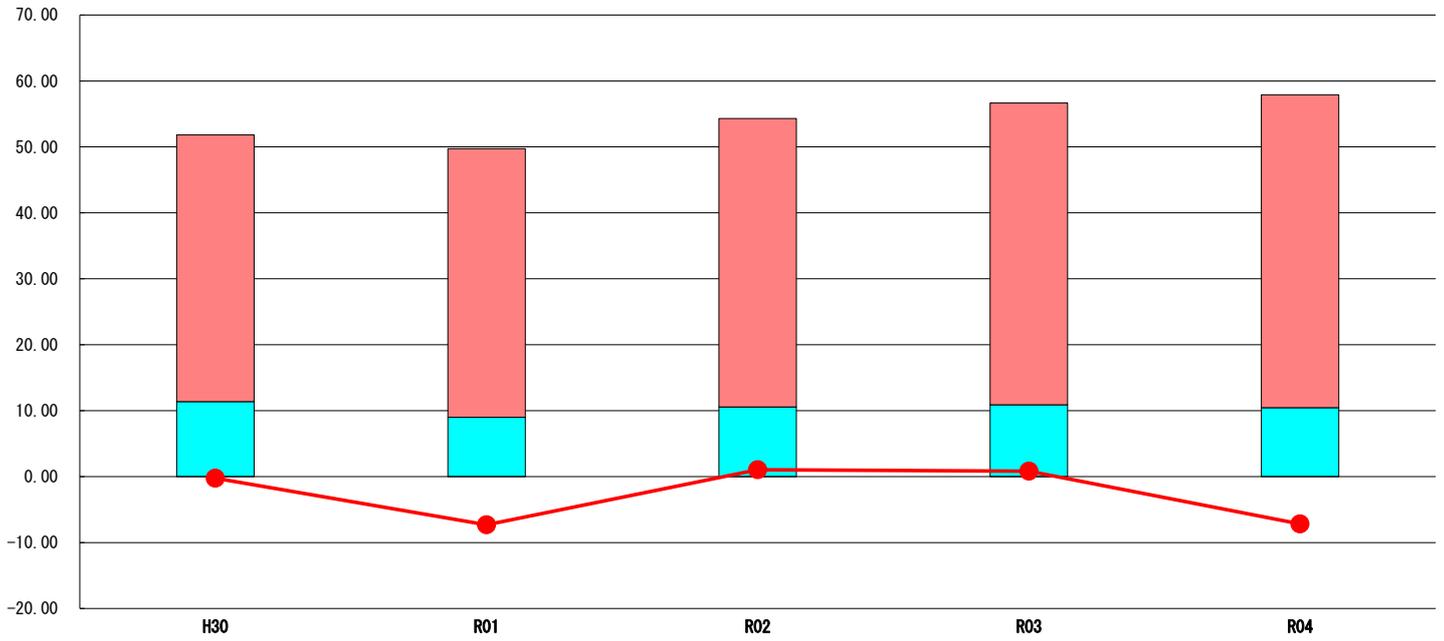
目的別歳出の内訳
 衛生費は、住民一人当たり42,536円となっており、低い金額で推移している。これは本町にごみ処理施設がなく、極力分別し、資源化していくという政策をとっているためである。
 商工業費は、住民一人当たり366,533円となっており、類似団体内順位は1位の水準となっている。主な要因はふるさと納税促進事業に係る経費である。同事業を推進した結果、充当可能基金の増等の財政健全化が図られることとなった。
 今後の課題としては、同事業が収入確保のみの一途性のもに留まるのではなく、特産品開発等の地域産業の活性化、人づくりにどのようにして結びつけていくか。また、若年層を活用する事業の選定をどのようにしていくかが課題となる。
 土木費は、住民一人当たり44,219円と対前年度比で7,263円の増加となったが、類似団体と比較して低い値で推移している。この影響もあり、公債費についても類似団体よりも低い値で推移しているが、今後も公債費抑制を行うこと考えると事業選択が重要となる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
■	財政調整基金残高	40.45	40.72	43.73	45.75	47.44
■	実質収支額	11.36	9.00	10.57	10.90	10.46
●	実質単年度収支	▲ 0.24	▲ 7.31	1.04	0.82	▲ 7.18

分析欄

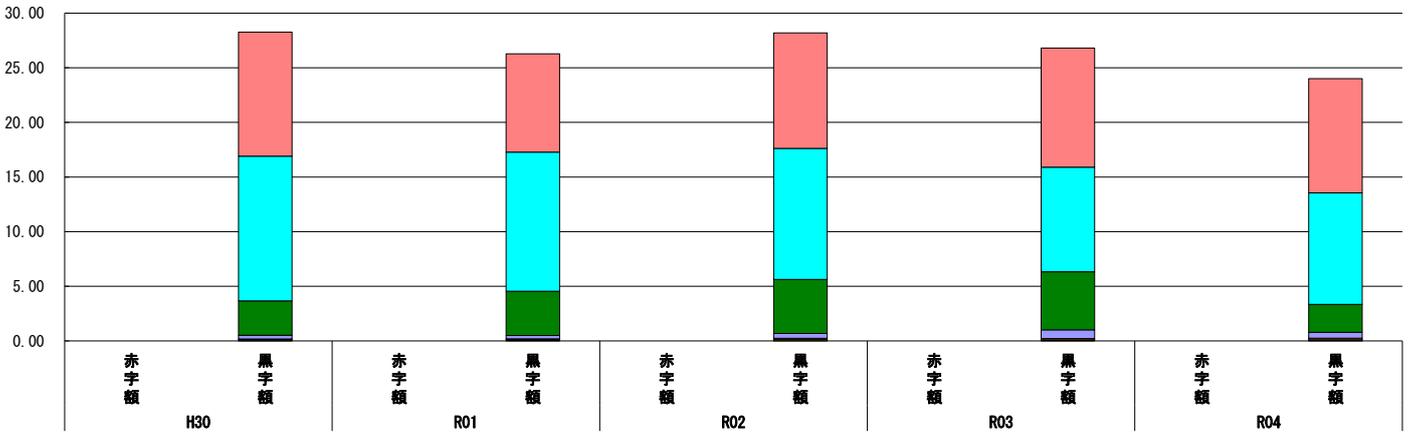
実質単年度収支は8.00ポイント減少し、令和4年度の実質単年度収支は赤字となったが、財政調整基金残高は1.69ポイント増加となった。
 今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し、より一層、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		11.35	9.00	10.57	10.90	10.46
大崎町水道事業会計		13.25	12.73	11.99	9.57	10.20
介護保険事業特別会計		3.14	4.05	4.95	5.32	2.56
国民健康保険事業特別会計		0.34	0.31	0.44	0.79	0.54
大崎町公共下水道事業特別会計		0.08	0.10	0.12	0.13	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.09	0.12	0.09	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計で黒字を計上しているが、全会計合算の標準財政規模比は令和3年度の26.80%から令和4年度の24.01%と2.79ポイント減少した。

黒字の構成割合が比較的大きい水道事業会計は、普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行を抑制するなど、財政健全化に取り組んできた成果であり、過去5年間の推移としては減少傾向にあったが、令和4年度には増加に転じている。引き続き支出の効率化を図る。

国民健康保険事業特別会計については、新制度により平成30年4月から鹿児島県と共同で運営しているが、引き続き、特定健康診査受診率の向上や特定保健指導等の対策を図り、財政健全化に努める。

一般会計は、対前年比で、0.44ポイント減少している。今後も公共施設の老朽化対策等の投資的経費が見込まれるため、より一層、財政の効率化を図る必要がある。

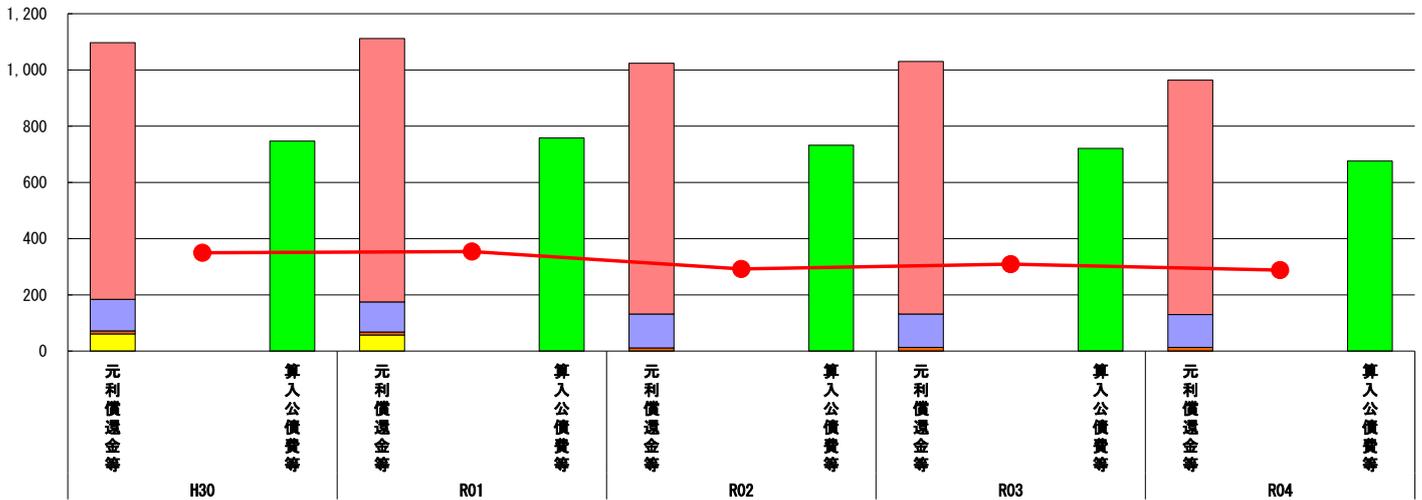
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		913	937	892	898	834
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		112	107	121	119	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	11	13	13
	債務負担行為に基づく支出額		61	57	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		747	758	732	721	676
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		350	354	292	309	288

分析欄
元利償還金等 (A) の最大要因である元利償還金が、令和3年度は898百万円から、令和4年度は834百万円と減少している。より一層の公債費比率の抑制を図るため、起債対象事業の取捨選択を重要視するとともに、計画的な地方債の償還を進める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額 = (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄
満期一括地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものではないため。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

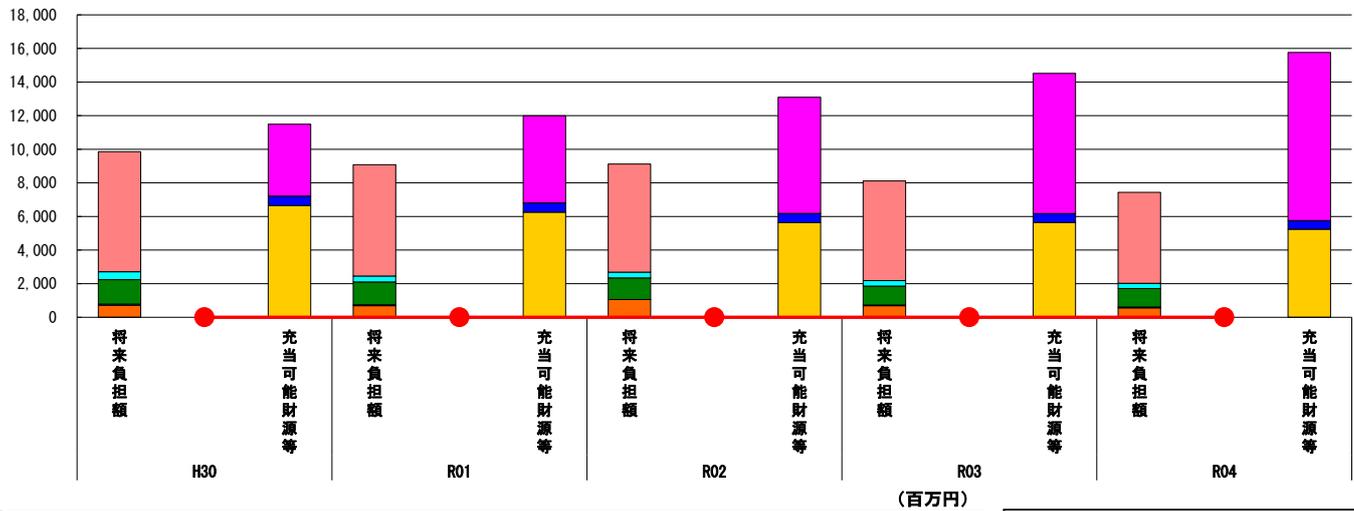
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,144	6,631	6,436	5,934	5,415
	債務負担行為に基づく支出予定額	472	351	338	325	312
	公営企業債等繰入見込額	1,457	1,354	1,283	1,127	1,101
	組合等負担等見込額	72	61	2	43	44
	退職手当負担見込額	711	686	1,059	686	566
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	4,275	5,190	6,914	8,340	9,996
	充当可能特定歳入	566	554	543	531	519
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 1,636	▲ 2,913	▲ 3,980	▲ 6,401	▲ 8,321

分析欄

将来負担比率（分子）は、令和3年度の▲6,401百万円から令和4年度の▲8,321百万円に、1,920百万円の改善となった。内訳としては、将来負担額（A）が前年度比で677百万円の減少、充当可能財源等（B）が対前年比で1,243百万円の増加である。

改善の要因としては、財政調整積立基金やふるさと応援基金等の充当可能基金の1,656百万円の増加や地方債の現在高の519百万円の減少等である。

今後も、公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債残高の推移に留意し、充当可能基金の適切な運用や、交付税措置を考慮した起債事務に努め、将来負担比率の抑制を図る。

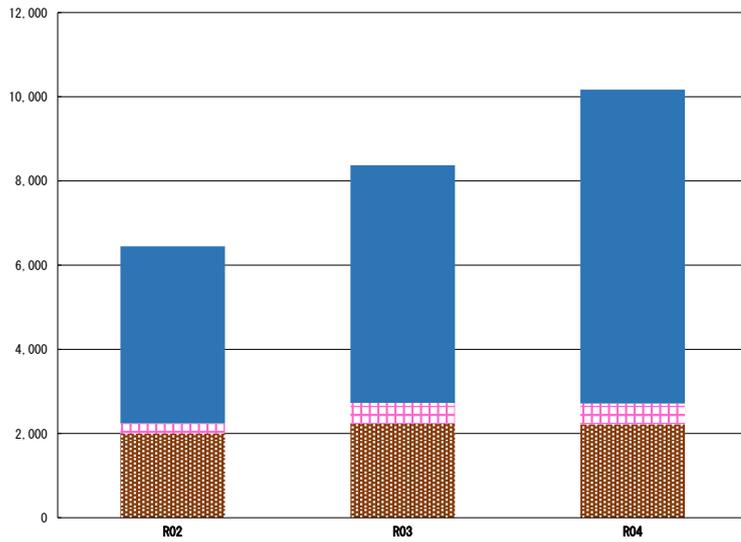
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



基金全体

(増減理由)

令和4年度は1,796百万円の増加となった。主な要因は、ふるさと納税寄附金が増え、ふるさと応援基金への積み立てが増額したことにより、その他特定目的基金が1,808百万円の増加になったことである。その他、財政調整基金は基金の繰入額が積立額を上回ったことにより、14百万円の減少となっている。

(今後の方針)

公共施設の老朽化や扶助費等の増による歳出の増加、人口減少等による収収の減に備え、引き続き、各基金への適切な積み立てを行いつつ、国債等の債券運用等にも取り組みたい。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度については、財政調整基金の取崩額300百万円に対して、予算積立は6百万円、決算剰余金による積立額が280百万円であり、結果として基金の減少となった。

(今後の方針)

事業の見直し等による一般財源ベースの圧縮を行い、財政調整基金の取り崩しを抑制できるよう努め、さらに、今後、公共施設の老朽化等により大規模な普通建設事業も想定されることから、施設整備事業基金の適切な予算積立を行い、財政調整基金への影響が少なくなるよう留意する。

減債基金

(増減理由)

平成28年度以降は定期預金運用益金を基金に積み立てていたが、令和4年度は113百万円の予算積立を行い、基金残高の増加となった。

(今後の方針)

地方債の償還及びその応用の維持のために地方自治法241条の規定に基づいて設けられている基金につき、地方債の償還計画を踏まえ大規模な事業に係る起債を行う場合は、その後の公債費の増高により住民福祉のための諸事業の実施に影響がないように、引き続き適切な減債基金の予算積立等を行いたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・大崎町ふるさと応援基金：大崎町のまちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として、魅力あるふるさとづくりを進めていく。
- ・大崎町施設整備事業基金：町有施設の整備事業の財源とする。

(増減理由)

・大崎町ふるさと応援基金：寄附金及び定期預金運用益の増加により、1,710百万円の積立を行い、まちづくり事業への充當財源として、534百万円を取り崩したが、差额的に1,177百万円の増となった。

・大崎町施設整備事業基金：本庁舎等の公共施設更新に備えるため、630百万円の予算積立を行った。

(今後の方針)

・大崎町ふるさと応援基金：制度の継続性が見送せないため、基金充當事業の見直しを慎重に行い、住民福祉に効果的に反映させたい。

区分	年度		
	R02	R03	R04
財政調整基金	1,996	2,236	2,222
減債基金	247	490	492
その他特定目的基金	4,203	5,647	7,455
大崎町ふるさと応援基金	3,480	4,573	5,750
大崎町施設整備事業基金	502	852	1,482
大崎町リサイクル未来創生奨学基金	105	106	106
大崎町人材育成基金	36	36	36
大崎町消防賞じゅつ基金及び殉職者特別賞術基金	30	30	30
基金残高合計	6,447	8,373	10,169